

令和5年度

芦別市公営企業会計決算審査意見書

芦別市病院事業会計

芦別市水道事業会計

芦別市監査委員

## 目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
1	各公営企業会計決算の審査対象書類の計数等	1
2	各公営企業会計決算の総括	1
＜ 芦別市病院事業会計決算 ＞		
1	事業の経営概況について	4
2	経営成績について	6
3	予算と決算について	8
4	財政状況について	11
5	総括について	15
＜ 芦別市水道事業会計決算 ＞		
1	事業の経営概況について	18
2	経営成績について	20
3	予算と決算について	22
4	財政状況について	25
5	総括について	29

# 令和5年度芦別市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の概要

---

### 1 審査の対象

市長から提出された次の公営企業決算に係る決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書、証書類、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書、事業報告書等の書類（以下「審査対象書類」という。）を審査の対象とした。

- (1) 令和5年度芦別市病院事業会計決算
- (2) 令和5年度芦別市水道事業会計決算

### 2 審査の期間

芦別市病院事業会計決算	令和6年6月3日から同年7月8日まで
芦別市水道事業会計決算	令和6年6月3日から同年7月8日まで

### 3 審査の方法

審査対象書類に記載されている計数が正確に表示されているか、また、収入及び支出が適正に執行されているかを主眼として審査した。

なお、審査に当たっては、事業の経営が企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに意を用いて計数の分析を行い、経営の実態等を考察した。

## 第2 審査の結果

---

### 1 各公営企業会計決算の審査対象書類の計数等

審査対象書類は、法令に規定された様式に従って調製されており、表示された計数は、関係帳票と照合の結果、正確であると認められた。

### 2 各公営企業会計決算の総括

各公営企業会計決算の概要及び意見は次のとおりである。

## ＜ 各公営企業用語解説 ＞

### 【当年度純利益】

経常収益に特別利益を加えた〔総収益〕から、経常費用に特別損失を加えた〔総費用〕を差し引いたもの。プラスの場合は純利益で、マイナスの場合は純損失

### 【特別損益】

固定資産の売却による損益や過年度損益の修正損など、突発的に発生する損益

### 【累積欠損金】

今までの純損失(赤字)を積み上げた欠損金のこと。減価償却費などの現金支出を伴わない費用も含まれているため、直接、経営に必要な資金不足を表すものではない。

### 【当年度末内部留保金】(補填財源)

減価償却費など現金支出を伴わない費用も含まれているため、会計内部に留保される資金が生じていることから、これらの資金を内部留保金という。

これらは主に建設改良費や企業債償還金の補填財源として使用されるが、その残額を翌年度使用可能な額として、当年度末内部留保金と表すものである。

# 芦 別 市 病 院 事 業 会 計

## < 芦別市病院事業会計決算 >

### 1 事業の経営概況について

病院事業における本年度の業務予定及び実績は次表のとおりであり、前年度の実績に比較し年間取扱患者数は、入院で3,350人、外来で4,927人減少したため、総体では8,277人の減少となった。

また、建設改良事業としては、資産購入費においてRO装置（透析用浄水装置）（透析室）、透析用監視装置（透析室）等を購入し総額23,538千円の事業を実施した。

次に、経営収支において、収益で患者数が入院、外来ともに減少し、入院における患者数は、内科は3,355名、泌尿器科は124名減少したものの、循環器科で129名増加し、外来における患者数は全ての科で減少しており、主に内科では2,419名、整形外科では856名、循環器科では350名減少し、前年度に比べて入院収益で136,766千円(17.4%)、外来収益で58,844千円(11.2%)減少し、医業収益は1,323,703千円となり、総体では前年対比150,565千円(7.4%)減少し1,897,248千円となった。

一方、費用においては主に給与費11,771千円(1.2%)、経費6,751千円(1.3%)、減価償却費6,878千円(6.7%)が増加したものの、材料費31,580千円(14.3%)等で減少したため、総体では前年対比8,106千円(0.4%)減少の1,882,320千円となり、当年度純利益14,929千円を計上することとなった。

この結果、当年度未処理欠損金は前年度に比べて1.3%減少し、1,156,654千円となり全額翌年度に繰越している。

当年度における経営成績は、次表のとおりである。

### 病 院 事 業 実 績 表

(単位：床・人・%)

区 分		予 定 量			実 績			実績率 B/A×100
		当 初	補 正	計 A	5 年 度 B	4 年 度 C	増 減 (B-C)	
病 床 数	一 般	60	0	60	60	60	0	100.0
	療 養	39	0	39	39	39	0	100.0
年 間 取 扱 患 者 数	入 院	14,091	△ 1,371	12,720	13,081	16,144	△ 3,063	102.8
	療 養	8,784	252	9,036	8,411	8,698	△ 287	93.1
	外 来	47,605	△ 3,593	44,012	44,069	48,996	△ 4,927	100.1
	計	70,480	△ 4,712	65,768	65,561	73,838	△ 8,277	99.7
1 日 平 均 取 扱 患 者 数	入 院	39	△ 4	35	36	44	△ 8	102.9
	療 養	24	1	25	23	24	△ 1	92.0
	外 来	196	△ 15	181	181	202	△ 21	100.0
	計	259	△ 18	241	240	270	△ 30	99.6

## 建設改良事業

(単位：千円・%)

区 分 項 目	予 算 現 額			決 算 額			実績率 B/A×100
	当 初	補正等	計 A	5 年 度 B	4 年 度 C	増 減 (B-C)	
資 産 購 入 費	22,158	1,444	23,602	23,538	66,237	△ 42,699	99.7
計	22,158	1,444	23,602	23,538	66,237	△ 42,699	99.7

## 経 営 収 支 総 括 表

(単位：円・%)

科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
総 収 益	1,897,248,468	2,047,813,112	△ 150,564,644	△ 7.4
総 費 用	1,882,319,888	1,890,425,451	△ 8,105,563	△ 0.4
当年度純利益(△純損失)	14,928,580	157,387,661	△ 142,459,081	△ 90.5
前年度繰越欠損金	1,171,582,308	1,328,969,969	△ 157,387,661	△ 11.8
当年度未処理欠損金	1,156,653,728	1,171,582,308	△ 14,928,580	△ 1.3

## 入 院 及 び 外 来 の 収 益 増 減 分 析 表

(単位：人・円)

区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			比 較 増 減		
	取 扱 患 者 数 A	1人当 り平均 収益額 C/A B	収 益 額 C	取 扱 患 者 数 D	1人当 り平均 収益額 F/D E	収 益 額 F	取扱患者数 の増減によ る増減収額 (A-D)×(F/D) G	1人当たり平均 収益額の増減に よる増減収額 (C/A-F/D)×A H	計 (G+H) (C-F)
入 院	21,492	30,213	649,338,061	24,842	31,644	786,103,568	△ 106,007,848	△ 30,757,659	△ 136,765,507
外 来	44,069	10,583	466,364,953	48,996	10,719	525,208,875	△ 52,814,600	△ 6,029,322	△ 58,843,922
合 計	65,561		1,115,703,014	73,838		1,311,312,443	△ 158,822,448	△ 36,786,981	△ 195,609,429

前年度に比較し取扱患者数は、入院においては3,350人(13.5%)、外来においては4,927人(10.1%)減少している。

また、1人当たりの平均収益額では、入院においては1,431円(4.5%)、外来においても136円(1.3%)減少となっている。

## 2 経営成績について（税抜き）

（単位：円・％）

科 目		区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率	
総 収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	649,338,061	786,103,568	△ 136,765,507	△ 17.4	
		外 来 収 益	466,364,953	525,208,875	△ 58,843,922	△ 11.2	
		そ の 他 医 業 収 益	51,128,560	37,498,948	13,629,612	36.3	
		他 会 計 負 担 金	156,871,000	138,303,000	18,568,000	13.4	
		計	1,323,702,574	1,487,114,391	△ 163,411,817	△ 11.0	
	医 業 外 収 益	受 取 利 息 配 当 金	1,017	610	407	66.7	
		他 会 計 負 担 金	187,722,000	186,844,000	878,000	0.5	
		他 会 計 補 助 金	126,336,000	98,058,000	28,278,000	28.8	
		補 助 金	62,732,200	79,000,600	△ 16,268,400	△ 20.6	
		保 育 所 収 益	4,371,955	4,505,762	△ 133,807	△ 3.0	
		長 期 前 受 金 戻 入	66,535,592	63,936,063	2,599,529	4.1	
		そ の 他 医 業 外 収 益	7,484,920	7,633,468	△ 148,548	△ 1.9	
	計	455,183,684	439,978,503	15,205,181	3.5		
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	0	327,000	△ 327,000	皆減	
		他 会 計 補 助 金	100,000,000	100,000,000	0	0.0	
		そ の 他 特 別 利 益	18,362,210	20,393,218	△ 2,031,008	△ 10.0	
		計	118,362,210	120,720,218	△ 2,358,008	△ 2.0	
	a 収 益 合 計			1,897,248,468	2,047,813,112	△ 150,564,644	△ 7.4
	総 費 用	医 業 費 用	給 与 費	968,762,208	956,990,849	11,771,359	1.2
材 料 費			189,678,640	221,258,461	△ 31,579,821	△ 14.3	
経 費			511,547,396	504,796,627	6,750,769	1.3	
減 価 償 却 費			108,875,986	101,998,150	6,877,836	6.7	
資 産 減 耗 費			1,929,842	3,339,403	△ 1,409,561	△ 42.2	
研 究 研 修 費			28,782,572	29,804,326	△ 1,021,754	△ 3.4	
計			1,809,576,644	1,818,187,816	△ 8,611,172	△ 0.5	
医 業 外 費 用		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,180,212	3,237,091	△ 1,056,879	△ 32.6	
		保 育 所 費	12,778,561	12,767,117	11,444	0.1	
		雑 損 失	57,773,961	56,057,148	1,716,813	3.1	
		計	72,732,734	72,061,356	671,378	0.9	
特 別 損 失		固 定 資 産 売 却 損	0	113,175	△ 113,175	皆減	
		過 年 度 損 益 修 正 損	10,510	63,104	△ 52,594	△ 83.3	
		計	10,510	176,279	△ 165,769	△ 94.0	
b 費 用 合 計			1,882,319,888	1,890,425,451	△ 8,105,563	△ 0.4	
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失) (a-b)			14,928,580	157,387,661	△ 142,459,081	△ 90.5	
総 収 支 比 率 (総 収 益 / 総 費 用)			100.8	108.3	△ 7.5		
医 業 収 支 比 率 (医 業 収 益 / 医 業 費 用)			73.1	81.8	△ 8.7		



## (1) 総 収 益

### ア 医業収益

医業収益では、前年度と比較すると 163,412 千円 (11.0%) 下回っている。  
これは、その他医業収益で 13,630 千円 (36.3%)、他会計負担金で 18,568 千円 (13.4%) 増加したものの、入院収益で 136,766 千円 (17.4%)、外来収益で 58,844 千円 (11.2%) 減少したことによるものである。

### イ 医業外収益

医業外収益では、前年度と比較すると 15,205 千円 (3.5%) 上回っている。  
これは、補助金で 16,268 千円 (20.6%)、保育所収益で 134 千円 (3.0%)、その他医業外収益で 149 千円 (1.9%) 減少したものの、他会計負担金で 878 千円 (0.5%)、他会計補助金で 28,278 千円 (28.8%)、長期前受金戻入 2,600 千円 (4.1%) 増加したことによるものである。

### ウ 特別利益

特別利益では、前年度と比較すると 2,358 千円 (2.0%) 下回っている。  
これは、過年度損益修正益で 327 千円 (皆減)、その他特別利益で 2,031 千円 (10.0%) 減少したことによるものである。

## (2) 総 費 用

### ア 医業費用

医業費用では、前年度と比較すると 8,611 千円 (0.5%) 下回っている。  
これは、給与費で 11,771 千円 (1.2%)、経費で 6,751 千円 (1.3%)、減価償却費で 6,878 千円 (6.7%) 増加したものの、材料費で 31,580 千円 (14.3%)、資産減耗費で 1,410 千円 (42.2%)、研究研修費で 1,022 千円 (3.4%) 減少したことによるものである。

### イ 医業外費用

医業外費用では、前年度と比較すると 671 千円 (0.9%) 上回っている。  
これは、支払利息及び企業債取扱諸費で 1,057 千円 (32.6%) 減少したものの、保育所費で 11 千円 (0.1%)、雑損失で 1,717 千円 (3.1%) 増加したことによるものである。

### ウ 特別損失

特別損失では、前年度と比較すると 166 千円 (94.0%) 下回っている。  
これは、過年度損益修正損が 53 千円 (83.3%)、固定資産売却損が 113 千円 (皆減) 減少したことによるものである。

## 財務分析

---

前年度と比較すると経営成績の一指標を表わす比率で見る総収支比率においては 7.5 ポイント下回り、医業収支比率においては 8.7 ポイント下回っている。

### 3 予算と決算について（税込み）

#### (1) 収益的収入及び支出

（単位：円・％）

科 目		区 分	予算現額	決算額	収益：予算増減 費用：不用額	執行率	
総	医業収益	入院収益	665,403,000	649,341,473	△ 16,061,527	97.6	
		外来収益	471,068,000	466,369,796	△ 4,698,204	99.0	
		その他医業収益	48,042,000	54,456,388	6,414,388	113.4	
		他会計負担金	156,871,000	156,871,000	0	100.0	
		計	1,341,384,000	1,327,038,657	△ 14,345,343	98.9	
	収	医業外収益	受取利息配当金	1,000	1,017	17	101.7
			他会計負担金	187,722,000	187,722,000	0	100.0
			他会計補助金	126,336,000	126,336,000	0	100.0
			補助金	56,363,000	62,732,200	6,369,200	111.3
			保育所収益	4,803,000	4,809,130	6,130	100.1
			長期前受金戻入	66,534,000	66,535,592	1,592	100.0
			その他医業外収益	6,782,000	7,104,149	322,149	104.8
	計	448,541,000	455,240,088	6,699,088	101.5		
	益	特別利益	過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	0.0
他会計補助金			100,000,000	100,000,000	0	100.0	
その他特別利益			18,362,000	18,362,210	210	100.0	
計			118,363,000	118,362,210	△ 790	100.0	
収益合計			1,908,288,000	1,900,640,955	△ 7,647,045	99.6	
総	医業費用	給与費	980,380,000	968,952,649	11,427,351	98.8	
		材料費	255,375,000	199,037,265	56,337,735	77.9	
		経費	568,981,000	552,234,264	16,746,736	97.1	
		減価償却費	108,879,000	108,875,986	3,014	100.0	
		資産減耗費	3,040,000	1,929,842	1,110,158	63.5	
		研究研修費	30,999,000	28,996,197	2,002,803	93.5	
		計	1,947,654,000	1,860,026,203	87,627,797	95.5	
	費用	医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	2,509,000	2,180,212	328,788	86.9
			保育所費	14,354,000	14,055,410	298,590	97.9
			雑損失	6,000,000	6,000,000	0	100.0
			消費税	3,840,000	3,167,200	672,800	82.5
			計	26,703,000	25,402,822	1,300,178	95.1
	特別損失	過年度損益修正損	500,000	10,510	489,490	2.1	
		計	500,000	10,510	489,490	2.1	
	予備費			300,000	0	300,000	0.0
	費用合計			1,975,157,000	1,885,439,535	89,717,465	95.5

## ① 総 収 益

ア 医業収益では、予算現額に対する決算額は 98.9%の執行率となっている。  
これは、その他医業収益で予定を上回ったものの、入院収益及び外来収益で予定を下回ったことによるものである。

イ 医業外収益では、101.5%の執行率となっている。  
これは、他会計負担金、他会計補助金で予定と同額であったものの、受取利息配当金、補助金、保育所収益、長期前受金戻入及びその他医業外収益で予定を上回ったことによるものである。

ウ 特別利益では、100.0%の執行率となっている。  
これは、その他特別利益で予定を若干上回ったものの、過年度損益修正益で予定を若干下回ったことによるものである。

この結果、事業収益総体としては 99.6%の執行状況となっている。

## ② 総 費 用

ア 医業費用では、予算現額に対する決算額は 95.5%の執行率となっている。  
これは、全ての項目において不用額が生じたことによるものである。

イ 医業外費用では、95.1%の執行率となっている。  
これは、支払利息及び企業債取扱諸費、保育所費、消費税で不用額が生じたことによるものである。

ウ 特別損失では、2.1%の執行率となっている。  
これは、過年度損益修正損で不用額が生じたことによるものである。

この結果、事業費用総体としては 95.5%の執行状況となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減	執 行 率
企 業 債	21,300,000	21,200,000	△ 100,000	99.5
負 担 金	43,592,000	43,592,000	0	100.0
投 資 償 還 金	1,120,000	2,090,000	970,000	186.6
寄 附 金	100,000	120,000	20,000	120.0
補 助 金	1,000,000	1,000,000	0	100.0
合 計	67,112,000	68,002,000	890,000	101.3

企業債では、21,200千円、負担金では、43,592千円、投資償還金では、2,090千円、寄附金では、120千円、補助金では、1,000千円が執行された。

この結果、収入総体としては101.3%の執行状況となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	23,602,000	23,537,635	64,365	99.7
企 業 債 償 還 金	87,630,000	87,628,627	1,373	100.0
投 資	15,400,000	10,300,000	5,100,000	66.9
合 計	126,632,000	121,466,262	5,165,738	95.9

建設改良費では、医療機器購入費20,091千円、備品購入費3,447千円、企業債償還金では、87,629千円、投資では、10,300千円が執行された。

この結果、支出総体としては95.9%の執行状況となっている。

なお、資本的収支の不足額53,464千円は、当年度分消費税資本的収支調整額65千円で補填し、なお不足する額53,399千円は、一時借入金で措置している。

## 4 財政状況について（税抜き）

当年度末における財政状況は、次のとおりである。

(単位：円)				
借	方	区 分	貸	方
1,528,909,716	固定資産		固定負債	315,831,917
1,412,764,237	有形固定資産		企業債	315,831,917
1,582,687	無形固定資産		流動負債	536,426,951
114,562,792	投資		一時借入金	290,000,000
254,294,592	流動資産	勘 定	起債前借	0
65,282,744	現金預金		企業債	97,208,412
188,507,773	未収金		未払金	77,009,961
△ 162,478	貸倒引当金		引当金	63,913,371
469,174	貯蔵品		預り金	8,295,207
197,379	前払費用	科 目	繰延収益	713,200,872
			長期前受金	3,460,157,578
			収益化累計額	△ 2,746,956,706
			資本金	1,219,905,885
			自己資本金	1,219,905,885
			剰余金	△ 1,002,161,317
			資本剰余金	154,492,411
			欠損金	1,156,653,728
1,783,204,308	資産合計	合 計	負債資本合計	1,783,204,308

当年度末の資産合計及び負債資本合計は1,783,204千円で、前年度と比較すると203,064千円（10.2%）減少している。これらの内容は次のとおりである。

### (1) 資産勘定

(単位：円・%)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	1,528,909,716	1,628,582,379	△ 99,672,663	△ 6.1
流 動 資 産	254,294,592	357,686,093	△ 103,391,501	△ 28.9
合 計	1,783,204,308	1,986,268,472	△ 203,064,164	△ 10.2

#### ア 固定資産

固定資産では、前年度と比較すると99,673千円（6.1%）下回っている。

これは、有形固定資産で86,572千円（5.8%）、投資で13,101千円（10.3%）減少したものである。

#### イ 流動資産

流動資産では、前年度と比較すると103,392千円（28.9%）下回っている。

これは、現金預金 51,447 千円 (371.8%)、前払費用 9 千円 (4.8%) の増加分と未収金 154,825 千円 (45.1%)、貯蔵品 22 千円 (4.5%) の減少分を差し引きしたものである。

未収金の内訳は次表のとおりであり、現年度分の未収金には、納入期限未到来の令和 6 年 2 月分及び 3 月分の未収金 (医業収益の保険分に限る。) が含まれているため、この未収金の大半は、令和 6 年度において納入される予定である。

未収金は放置しておくとは不良債権化していくおそれがあるので、早期回収等による一層の努力を期待するものである。

### 未 収 金 年 度 別 状 況 表 (税込み)

(単位：円)

過 年 度 分				現 年 度 分	
年度区分	金額	年度区分	金額	区分	金額
平成 5 年度	182,398	平成 20 年度	186,045	医 業 収 益	155,146,070
平成 6 年度	43,690	平成 21 年度	170,992	医 業 外 収 益	7,244,692
平成 7 年度	169,200	平成 22 年度	54,675	その他未収金	1,000,000
平成 8 年度	406,414	平成 23 年度	79,354		
平成 9 年度	749,079	平成 24 年度	44,550		
平成 10 年度	2,513,990	平成 25 年度	260,846		
平成 11 年度	2,592,536	平成 26 年度	57,738		
平成 12 年度	3,616,110	平成 27 年度	508,685		
平成 13 年度	3,426,894	平成 28 年度	57,413		
平成 14 年度	1,750,800	平成 29 年度	131,182		
平成 15 年度	3,003,993	平成 30 年度	43,936		
平成 16 年度	2,001,204	令和 元 年 度	33,794		
平成 17 年度	1,447,287	令和 2 年 度	172,150		
平成 18 年度	770,045	令和 3 年 度	168,530		
平成 19 年度	277,801	令和 4 年 度	195,680		
小 計			25,117,011	小 計	163,390,762
合 計					188,507,773

## (2) 負債勘定

(単位：円・%)

科目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
固定負債	315,831,917	380,940,329	△ 65,108,412	△ 17.1
流動負債	536,426,951	652,879,591	△ 116,452,640	△ 17.8
繰延収益	713,200,872	749,323,343	△ 36,122,471	△ 4.8
合計	1,565,459,740	1,783,143,263	△ 217,683,523	△ 12.2

### ア 固定負債

固定負債では、前年度と比較すると 65,108 千円(17.1%)下回っている。

これは、建設改良等の財源に充てるための企業債の未償還残高で 56,355 千円(20.4%)、その他の企業債で 8,753 千円(8.3%)減少したことによるものである。

### イ 流動負債

流動負債では、前年度と比較すると 116,453 千円(17.8%)下回っている。

これは企業債で 9,580 千円(10.9%)増加したものの、一時借入金で 80,900 千円(21.8%)、未払金で 43,758 千円(36.2%)、引当金で 866 千円(1.3%)、預り金で 508 千円(5.8%)減少したことによるものである。

## 一時借入金借入状況

(単位：円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一時借入金	470,000,000	430,000,000	360,000,000	290,000,000
利息	1,760,444	1,124,857	896,572	346,873

※ 起債前借を除く

### ウ 繰延収益

繰延収益では、前年度と比較すると 36,122 千円(4.8%)下回っている。

これは、長期前受金が増加したものの、収益化累計額が減少したことによるものである。

### (3) 資本勘定

(単位：円・%)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
資 本 金	1,219,905,885	1,219,905,885	0	0.0
剰 余 金	△ 1,002,161,317	△ 1,016,780,676	14,619,359	△ 1.4
合 計	217,744,568	203,125,209	14,619,359	7.2

#### ア 資本金

資本金は、前年度と同額である。

#### イ 剰余金

剰余金では、前年度と比較すると 14,619 千円 (1.4%) 減少している。

これは、資本剰余金、欠損金の減少によるものである。



## 5 総括について

---

令和5年度芦別市病院事業会計決算について、各項目にわたって審査の概要及び意見を記述したが、本年度も経費削減や計画的な医療機器等の更新等を行っているものの、長引く医師や医療スタッフ不足、人口減少に伴う医療需要の変化等から、病院経営は厳しい状況となっている。年間取扱患者数は前年度と比較すると入院で3,350人(13.5%)、外来で4,927人(10.1%)減少となった。

経営成績では、収益、費用ともに前年度を下回っている。

収益においては、医業収益のその他の医業収益、他会計負担金、医業外収益の他会計負担金、他会計補助金。長期前受金戻入で増加となったものの、収益総体では、前年度と比較すると150,565千円(7.4%)の減少となった。

費用においては、医業費用の給与費、経費、減価償却費、医業外費用の保育所費及び雑損失で増加となったものの、それ以外の医業費用、医業外費用及び特別損失で減少となり、費用総体では、前年度と比較すると8,106千円(0.4%)の減少となった。

その結果、単年度収支としては、当年度純利益14,929千円を計上することとなり、当年度未処理欠損金は1,156,654千円となった。

総収支比率においては、前年度に比べて7.5ポイント下回って100.8%、医業収支比率は、前年度に比べて8.7ポイント下回って73.1%となった。

令和5年度は、診療材料が高騰する中で、当年度収支において純利益を計上するなど、経営の効率化に努めていることが認められる。

しかしながら、当年度における収支の純利益は、一般会計から経営支援のための基準外繰入金を受けているものであり、長引く医師や医療スタッフの不足等、当面の経営環境は、不確実で厳しい状況がさらに続くことと思われる。

そのような中で、病院事業の現状と今後の情勢を的確に見据えながら社会や環境の変化に適応し、地域に密着した良質な医療を継続的に提供していくためには、経営の健全性が不可欠であることから、引き続き収益の確保や費用の抑制・最適化等の取組みを総合的に推進し、経営改善につなげられるよう要望する。

併せて、今後も感染対策の徹底に努めながら、地域医療機関との連携を強化しつつ、公共の福祉の増進と医療水準の向上に一層貢献されることを期待するものである。



# 芦 別 市 水 道 事 業 会 計

## < 芦別市水道事業会計決算 >

### 1 事業の経営概況について

水道事業における本年度の業務予定及び実績は次表のとおりであり、前年度の実績に比較し、給水人口で 381 人、給水戸数で 70 戸減少したため、年間総有収水量では 23,297 m<sup>3</sup>の減少となった。

また、浄水の安定供給と送水管及び配水管網の整備を図るため、建設改良事業として、浄水場整備、送水管敷設替、配水管布設替等として、総額 214,116 千円の事業を実施した。

なお、有収率は前年度の実績に比較し、2.2 ポイント上回り 80.8%となった。

次に、経営収支において、収益では営業収益、営業外収益、特別利益それぞれが減少し、総体で前年対比 31,377 千円 (7.5%) 減少し、386,780 千円となった。

一方、費用においては、営業外費用及び特別損失が減少したものの、営業費用が増加したため、総体で前年対比 8,510 千円 (2.1%) 増加し、409,367 千円となった。

この結果、総費用が総収益を上回り、当年度純損失 22,587 千円を計上することとなった。

当年度における経営成績は、次表のとおりである。

### 水 道 事 業 実 績 表

(単位:人・戸・m<sup>3</sup>・%)

区 分 項 目	予 定 量			実 績			実績率 B/A×100
	当 初	補 正	計 A	5年度 B	4年度 C	増 減 (B-C)	
給 水 人 口				11,124	11,505	△ 381	
給 水 戸 数	6,320	△ 41	6,279	6,611	6,681	△ 70	105.3
年間総有収水量 (予定量は給水量)	1,148,700	△ 35,000	1,113,700	1,110,512	1,133,809	△ 23,297	99.7
1日平均有収水量	3,147	△ 96	3,051	3,034	3,106	△ 72	99.4

## 建 設 改 良 事 業

(単位:千円・%)

区 分 科 目	予 算 現 額			決 算 額			執行率 B/A×100
	当 初	補正等	計 A	5年度 B	4年度 C	増 減 (B-C)	
一 般 管 理 費	4,814	0	4,814	4,427	4,500	△ 73	92.0
浄水場整備費	45,040	△ 3,944	41,096	41,052	54,945	△ 13,893	99.9
送水管整備費	70,000	△ 1,470	68,530	68,530	74,876	△ 6,346	100.0
配水管整備費	90,800	△ 30,322	60,478	60,478	71,577	△ 11,099	100.0
量水器設備費	588	0	588	117	446	△ 329	19.9
業務システム整備費	40,000	172	40,172	39,512	0	39,512	98.4
合 計	251,242	△ 35,564	215,678	214,116	206,344	7,772	99.3

## 給 水 状 況

(単位: m<sup>3</sup>・%)

年 度	年 間 総 配 水 量 (A)	年 間 総 有 収 水 量 (B)	有 収 率 (B/A)
令 和 元 年 度	1,647,910	1,248,233	75.7
令 和 2 年 度	1,527,873	1,199,683	78.5
令 和 3 年 度	1,457,958	1,185,680	81.3
令 和 4 年 度	1,443,336	1,133,809	78.6
令 和 5 年 度	1,374,861	1,110,512	80.8
前 年 度 比 較	△ 68,475	△ 23,297	2.2

本年度の給水状況は、前年度と比較すると総配水量で68,475m<sup>3</sup>、総有収水量で23,297m<sup>3</sup>減少したが、有収率は2.2ポイント上回り80.8%となっている。

## 経 営 収 支 総 括 表

(単位: 円・%)

科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
総 収 益	386,780,321	418,157,759	△ 31,377,438	△ 7.5
総 費 用	409,367,424	400,856,990	8,510,434	2.1
当年度純利益(△純損失)	△ 22,587,103	17,300,769	△ 39,887,872	△ 230.6
前年度繰越利益剰余金	177,523,695	160,222,926	17,300,769	10.8
当年度未処分利益剰余金	154,936,592	177,523,695	△ 22,587,103	△ 12.7

## 2 経営成績について（税抜き）

（単位：円・％）

区 分 科 目		令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	増 減 率		
総	営業収益	給 水 収 益	233,562,123	238,152,161	△ 4,590,038	△ 1.9	
		受 託 工 事 収 益	661,486	2,028,790	△ 1,367,304	△ 67.4	
		そ の 他 の 営 業 収 益	31,878,127	30,863,913	1,014,214	3.3	
		計	266,101,736	271,044,864	△ 4,943,128	△ 1.8	
収	営業外収益	受取利息及び配当金	164,814	74,274	90,540	121.9	
		他 会 計 補 助 金	10,910,469	14,195,521	△ 3,285,052	△ 23.1	
		長 期 前 受 金 戻 入	68,236,699	68,768,519	△ 531,820	△ 0.8	
		雑 収 益	104,390	478,265	△ 373,875	△ 78.2	
		計	79,416,372	83,516,579	△ 4,100,207	△ 4.9	
益	特別利益	固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—	
		過 年 度 損 益 修 正 益	4,282	20,925,529	△ 20,921,247	△ 100.0	
		そ の 他 特 別 利 益	41,257,931	42,670,787	△ 1,412,856	△ 3.3	
		計	41,262,213	63,596,316	△ 22,334,103	△ 35.1	
a	収 益 合 計	386,780,321	418,157,759	△ 31,377,438	△ 7.5		
総	業	費	原 水 及 び 浄 水 費	79,477,972	80,503,555	△ 1,025,583	△ 1.3
			配 水 及 び 給 水 費	41,145,084	41,586,406	△ 441,322	△ 1.1
			受 託 工 事 費	0	0	0	—
			業 務 費	11,747,466	11,542,208	205,258	1.8
			総 係 費	20,398,911	2,565,951	17,832,960	695.0
			職 員 給 与 費	69,865,326	75,759,378	△ 5,894,052	△ 7.8
			減 価 償 却 費	150,889,262	149,944,106	945,156	0.6
			資 産 減 耗 費	662,909	859,513	△ 196,604	△ 22.9
			そ の 他 営 業 費 用	1,088,680	486,070	602,610	124.0
	計	375,275,610	363,247,187	12,028,423	3.3		
	用	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	32,600,310	36,107,210	△ 3,506,900	△ 9.7
			負 担 金	459,912	459,912	0	0.0
			雑 支 出	972,912	914,976	57,936	6.3
			計	34,033,134	37,482,098	△ 3,448,964	△ 9.2
特別損失			過 年 度 損 益 修 正 損	58,680	127,705	△ 69,025	△ 54.1
計	58,680	127,705	△ 69,025	△ 54.1			
b	費 用 合 計	409,367,424	400,856,990	8,510,434	2.1		
当年度純利益(△純損失)(a-b)		△ 22,587,103	17,300,769	△ 39,887,872	△ 230.6		
総収支比率(総収益/総費用)		94.5	104.3	△ 9.8			

## ① 総 収 益

### ア 営業収益

営業収益では、前年度と比較すると 4,943 千円 (1.8%) 下回っている。

これは、その他の営業収益で 1,014 千円 (3.3%) 増加したものの、給水収益で 4,590 千円 (1.9%)、受託工事収益で 1,367 千円 (67.4%) 減少したことによるものである。

### イ 営業外収益

営業外収益では、前年度と比較すると 4,100 千円 (4.9%) 下回っている。

これは、受取利息及び配当金で 91 千円 (121.9%) 増加したものの、他会計補助金で 3,285 千円 (23.1%)、長期前受金戻入で 532 千円 (0.8%)、雑収益で 374 千円 (78.2%) 減少したことによるものである。

### ウ 特別利益

特別利益では、前年度と比較すると 22,334 千円 (35.1%) 下回っている。

これは、過年度損益修正益で 20,921 千円 (100.0%)、その他特別利益で 1,413 千円 (3.3%) 減少したことによるものである。

## ② 総 費 用

### ア 営業費用

営業費用では、前年度と比較すると 12,028 千円 (3.3%) 上回っている。

これは、原水及び浄水費で 1,026 千円 (1.3%)、配水及び給水費で 441 千円 (1.1%)、職員給与費で 5,894 千円 (7.8%)、資産減耗費で 197 千円 (22.9%)、減少したものの、業務費で 205 千円 (1.8%)、総係費で 17,833 千円 (695.0%)、減価償却費で 945 千円 (0.6%)、その他営業費用で 603 千円 (124.0%) 増加したことによるものである。

### イ 営業外費用

営業外費用では、前年度と比較すると 3,449 千円 (9.2%) 下回っている。

これは、雑支出で 58 千円 (6.3%) 増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費で 3,507 千円 (9.7%) 減少したことによるものである。

### ウ 特別損失

特別損失では前年度と比較すると 69 千円 (54.1%) 下回っている。

これは、過年度損益修正損で 69 千円 (54.1%) 減少したことによるものである。

## 財務分析

---

前年度と比較すると経営成績の一指標を表す総収支比率は 9.8 ポイント下回り 94.5%となっている。

### 3 予算と決算について（税込み）

#### (1) 収益的収入及び支出

（単位：円・％）

区 分 科 目		予算現額	決 算 額	収益:予算増減 費用:不用額	執 行 率	
総 収 益	営業 収益	給 水 収 益	257,986,000	256,918,336	△ 1,067,664	99.6
		受 託 工 事 収 益	810,000	695,655	△ 114,345	85.9
		そ の 他 の 営 業 収 益	33,003,000	32,989,448	△ 13,552	100.0
		計	291,799,000	290,603,439	△ 1,195,561	99.6
	営業 外 収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	164,000	164,814	814	100.5
		他 会 計 補 助 金	10,911,000	10,910,469	△ 531	100.0
		長 期 前 受 金 戻 入	68,236,000	68,236,699	699	100.0
		雑 収 益	112,000	112,687	687	100.6
		計	79,423,000	79,424,669	1,669	100.0
	特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
		過 年 度 損 益 修 正 益	4,000	4,710	710	117.8
		そ の 他 特 別 利 益	41,257,000	41,257,931	931	100.0
		計	41,262,000	41,262,641	641	100.0
	収 益 合 計	412,484,000	411,290,749	△ 1,193,251	99.7	
総 費 用	営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	100,894,000	86,682,304	14,211,696	85.9
		配 水 及 び 給 水 費	44,770,000	44,031,962	738,038	98.4
		受 託 工 事 費	10,000	0	10,000	0.0
		業 務 費	14,707,000	12,916,713	1,790,287	87.8
		総 係 費	22,929,000	22,399,161	529,839	97.7
		職 員 給 与 費	77,675,000	69,874,490	7,800,510	90.0
		減 価 償 却 費	150,670,000	150,889,262	△ 219,262	100.1
		資 産 減 耗 費	665,000	662,909	2,091	99.7
		そ の 他 営 業 費 用	1,089,000	1,088,680	320	100.0
	計	413,409,000	388,545,481	24,863,519	94.0	
	営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	32,607,000	32,600,310	6,690	100.0
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,895,000	0	1,895,000	0.0
		負 担 金	461,000	459,912	1,088	99.8
雑 支 出		0	0	0	—	
計		34,963,000	33,060,222	1,902,778	94.6	
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	500,000	64,548	435,452	12.9	
	計	500,000	64,548	435,452	12.9	
	予 備 費	300,000	0	300,000	0.0	
	費 用 合 計	449,172,000	421,670,251	27,501,749	93.9	



## ① 総 収 益

ア 営業収益では、予算現額に対する決算額は 99.6%の執行率となっている。  
これは、給水収益等が予定より下回ったことによるものである。

イ 営業外収益では、予算現額に対する決算額は 100.0%の執行率となっている。

ウ 特別利益では、100.0%の執行率となっている。

この結果、事業収益総体としては 99.7%の執行状況となっている。

## ② 総 費 用

ア 営業費用では、予算現額に対する決算額は 94.0%の執行率となっている。  
これは、原水及び浄水費、業務費、職員給与費等で不用額を生じたことによるものである。

イ 営業外費用では、94.6%の執行率となっている。  
これは、支払利息及び企業債取扱諸費、消費税及び地方消費税等で不用額を生じたことによるものである。

ウ 特別損失では、12.9%の執行率となっている。  
これは、過年度損益修正損で不用額を生じたことによるものである。

この結果、事業費用総体としては 93.9%の執行状況となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減	執 行 率
企 業 債	112,900,000	112,900,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	22,843,000	22,843,000	0	100.0
負 担 金	7,975,000	5,011,600	△ 2,963,400	62.8
他 会 計 補 助 金	114,454,000	114,454,123	123	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
合 計	258,173,000	255,208,723	△ 2,964,277	98.9

企業債では、112,900千円、国庫補助金では、22,843千円、負担金では、5,012千円、他会計補助金では、114,454千円が執行された。

この結果、収入総体としては98.9%の執行状況となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	215,678,000	214,115,648	1,562,352	99.3
企 業 債 償 還 金	195,470,000	195,469,396	604	100.0
合 計	411,148,000	409,585,044	1,562,956	99.6

建設改良費では、一般管理費4,427千円、浄水場整備費41,052千円、送水管整備費68,530千円、配水管整備費60,478千円、量水器設備費117千円、業務システム整備費39,512千円、企業債償還金では、195,469千円が執行された。

この結果、支出総体としては99.6%の執行状況となっている。

なお、資本的収支の不足額154,376千円は、当年度分消費税資本的収支調整額11,112千円及び過年度分損益勘定留保資金143,264千円で補填し、収支の均衡を図っている。

#### 4 財政状況について（税抜き）

当年度末における財政状況は、次のとおりである。

（単位：円）

借 方		区 分	貸 方	
3,964,650,054	固 定 資 産	勘 定            科 目	固 定 負 債	1,763,255,970
3,918,405,354	有形固定資産		企 業 債	1,763,255,970
46,244,700	無形固定資産		流 動 負 債	265,402,115
231,093,162	流 動 資 産		企 業 債	197,890,263
191,930,297	現 金 預 金		未 払 金	43,983,673
33,675,371	未 収 金		引 当 金	5,502,458
5,487,494	貯 蔵 品		その他流動負債	18,025,721
			繰 延 収 益	1,136,081,500
			長 期 前 受 金	3,190,647,055
			収益化累計額	△ 2,054,565,555
			資 本 金	829,236,288
			資 本 金	829,236,288
			剰 余 金	201,767,343
		資 本 剰 余 金	46,830,751	
		利 益 剰 余 金	154,936,592	
4,195,743,216	資 産 合 計	合 計	負 債 資 本 合 計	4,195,743,216

当年度の資産合計及び負債資本合計は4,195,743千円で、前年度と比較すると45,596千円（1.1%）減少している。これらの内容は次のとおりである。

##### (1) 資産勘定

（単位：円・%）

科 目	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	3,964,650,054	3,921,148,360	43,501,694	1.1
流 動 資 産	231,093,162	320,191,346	△ 89,098,184	△ 27.8
合 計	4,195,743,216	4,241,339,706	△ 45,596,490	△ 1.1

##### ア 固定資産

固定資産では、前年度と比較すると43,502千円（1.1%）増加している。

これは、配水管布設等の建設改良工事、新設量水器の購入等による195,054千円の増加分から、ソフトウェア及び水利権の減価償却額4,681千円、本年度の除却に伴う減少分9,798千円及び減価償却累計額の増加分137,073千円を差し引いたものである。

## イ 流動資産

流動資産では、前年度と比較すると 89,098 千円 (27.8%) 減少している。

これは、未収金で 3,961 千円 (10.8%) 増加したものの、現金預金で 92,613 千円 (32.5%)、貸倒引当金で 263 千円 (3.9%)、貯蔵品で 184 千円 (3.2%) 減少したことによるものである。

未収金の内訳は次表のとおりであり、現年度分の未収金 26,426 千円には、3 月分の水道料金が含まれており、この未収金の大部分は令和 6 年度中に納付される予定のものである。

また、過年度分未収金は 7,704 千円で前年度より増加しており、不良債権化していくことのないよう適切な債権管理と回収に一層の努力を期待するものである。

### 未収金年度別状況表（税込み）

（単位：円）

過年度分		現年度分					
年度区分	金額	区分		金額			
平成 10 年度	17,054	営業収益	給水収益	26,392,249			
平成 11 年度	107,733	営業外収益	雑収益	33,887			
平成 12 年度	342,448	資本的収入	負担金	5,011,600			
平成 13 年度	177,266						
平成 14 年度	173,500						
平成 15 年度	145,551						
平成 16 年度	258,507						
平成 17 年度	296,146						
平成 18 年度	245,137						
平成 19 年度	91,005						
平成 20 年度	69,917						
平成 21 年度	190,301						
平成 22 年度	105,297						
平成 23 年度	118,564						
平成 24 年度	202,160						
平成 25 年度	264,555						
平成 26 年度	320,294						
平成 27 年度	311,900						
平成 28 年度	540,217						
平成 29 年度	552,631						
平成 30 年度	607,336						
令和元年度	624,385						
令和 2 年度	647,289						
令和 3 年度	597,145						
令和 4 年度	697,962						
小計	7,704,300				小計		31,437,736
合					計		39,142,036

## (2) 負債勘定

(単位：円・%)

科 目	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	1,763,255,970	1,848,246,233	△ 84,990,263	△ 4.6
流 動 負 債	265,402,115	228,285,804	37,116,311	16.3
繰 延 収 益	1,136,081,500	1,111,216,935	24,864,565	2.2
負 債 合 計	3,164,739,585	3,187,748,972	△ 23,009,387	△ 0.7

### ア 固定負債

固定負債では、前年度と比較すると 84,990 千円 (4.6%) 減少している。

これは、建設改良に充てた企業債の未償還残高が減少したことによるものである。

### イ 流動負債

流動負債では、前年度と比較すると 37,116 千円 (16.3%) 増加している。

これは、引当金で 996 千円、その他流動負債で 1,589 千円減少したものの、企業債の当年度償還額で 2,421 千円、未払金で 37,280 千円増加したことによるものである。

### ウ 繰延収益

繰延収益では、前年度と比較すると 24,865 千円 (2.2%) 増加している。

これは、収益化累計額で 109,494 千円減少したものの、長期前受金が 134,359 千円増加したことによるものである。

## (3) 資本勘定

(単位：円・%)

科 目	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	増 減 率
資 本 金	829,236,288	829,236,288	0	0.0
剰 余 金	201,767,343	224,354,446	△ 22,587,103	△ 10.1
資 本 合 計	1,031,003,631	1,053,590,734	△ 22,587,103	△ 2.1

### ア 資本金

資本金では、前年度と同額で推移している。

### イ 剰余金

剰余金では、前年度と比較すると 22,587 千円 (10.1%) 減少している。

これは、利益剰余金が減少したことによるものである。

## 5 総括について

---

令和5年度芦別市水道事業会計決算について、各項目にわたって審査の概要及び意見を記述したが、給水人口で381人、年間総有収水量で23,297 m<sup>3</sup>減少し、総体的に水需要が減少する経営環境の中、配水管布設工事等の整備を図るなど、日常生活に欠かせない水道水の安定供給に努め、有収率が上昇している点は評価できることから、引き続き優先度を勘案した修繕や更新を計画的に進められたい。

経営成績では、収益は前年度を下回り、費用は前年度を上回っている。

収益においては、営業収益、営業外収益、特別利益それぞれが減少し、総体として前年度を31,377千円(7.5%)下回る386,780千円となっている。

費用においては、営業外費用及び特別損失が減少したものの、営業費用が増加したことにより、総体として前年度より8,510千円(2.1%)上回る409,367千円となっている。

この結果、前年度を39,887千円(230.6%)下回る22,587千円の純損失を計上することとなった。

経営指標に関する事項である経常収支比率においては、前年度より4.1ポイント減少し、健全経営の水準とされる100%を下回る84.4%となった。これは、新型コロナウイルス感染症及びウクライナ情勢等による電力料や物価の上昇に伴う各費用の増加が主な要因であることから、次年度以降同比率の改善を期待するものである。

今後も老朽化した水道施設の更新などに多額の資金が必要となることから、有収率や料金収納率の向上など収益を確保する取組を継続するとともに、コストを意識した効率的な事業運営に努め、良質で安全かつ安定した水道水の供給に向けて一層努力されることを望むものである。